

# 事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	03-04-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	小堀			
		担当者名	栗田、成田、高倉、益	内線	2155			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-01	業務系システム運用管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58（1983）年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。							
対象者等	区職員及び区民							
内容	<p>○デジタル推進課が契約しているシステムおよび機器の運用・保守を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民記録システム等（住民記録、税務、国民年金、選挙、保育、手当・医療費助成、高齢者福祉、貸付、私立幼稚園、就学事務、就学援助、統合連携サーバスシステム）</li> <li>・その他のシステム（指静脈認証システム、コンビニ交付システム、住基ネットゲートウェイシステム、中間サーバゲートウェイシステム、マシン室入退室管理システム、申請管理システム）</li> </ul> <p>○業務主管課が契約しているシステムのサポートを行う（国民健康保険システム、介護保険システム等）</p>							
経過	<p>昭和58年 4月 住民情報システム運用開始      平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始</p> <p>平成 4年 7月 福祉システム運用開始      平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始</p> <p>平成12年 4月 国保・介護システム運用開始      平成14年 8月 住基ネット運用開始</p> <p>平成21年 2月 指静脈認証システム導入      平成21年10月 セキュリティ研修開始</p> <p>平成23年 4月 コンビニ交付システム導入      平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手</p> <p>平成27年 1月 新たな基幹システム運用開始      平成28年 1月 マイナンバー制度の番号利用開始</p> <p>平成29年11月 マイナンバー制度の情報連携開始      平成31年4月 新私立幼稚園システム運用開始</p> <p>令和元年 8月 新学齢簿・就学援助システム運用開始</p> <p>令和 2年 7月 再選定した住民記録、税務、保育等の業務システム構築に順次着手</p> <p>令和 4年 1月 新たな住民記録システム、税務システム運用開始</p> <p>令和 4年 2月～3月 新たな保育等システム運用開始      令和 5年6月 申請管理システム運用開始</p>							
必要性	区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）      （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 住民記録等システム更改及び運用支援等業務委託（50,269,560円） 税務システム更改及び運用支援等業務委託（69,917,760円）（令和5年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	システムの停止を伴う重大な障害件数	0	0	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	②	セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数
③	システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.4	3.7	3.7	3.8	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
重点的に推進	重点的に推進	行政手続きのオンライン化や、自治体システム標準化により区民サービスの向上や業務の効率化を全庁的に進めていく必要があることから重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	429,265	454,535	444,755	511,414	477,304	323,627	328,822
決算額(5年度は見込み)	370,454	409,032	435,304	468,557	415,491	296,862	328,822
実績の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)							
システム開発変更(千円)	32,159	59,477	70,146	233,549	135,262	61,852	37,059
汎用機システム業務数	0	0	0	0	0	0	0
主管課管理の業務システム数	24	25	27	27	27	27	27

予算・決算の内訳							
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項
報償費	情報調達アドバイザー謝礼	301	報償費	自治体DXアドバイザー謝礼等	5,309	報償費	自治体DXアドバイザー謝礼等
需用費	指静脈認証機器	1,049	役務費	システム稼働基盤(クラウド)	27,088	役務費	システム稼働基盤(クラウド)
役務費	システム稼働基盤(クラウド)	18,833	委託料	システム運用経費	248,354	委託料	システム運用経費
委託料	システム運用経費	372,567	使用料	端末更改	7,387	使用料	端末更改
使用料	端末更改	2,668	負担金等補助	負担金	8,724	負担金等補助	負担金
負担金等補助	負担金	10,072					

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額
行政費用	給与関係費	39,685	48,505	8,820	地方税等	0	0
	物件費	395,767	281,544	▲114,223	国庫支出金	1,351	15,048
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	10,373	14,033	3,660	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	306	2,015	1,709	その他	4,875	17,001
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,226	32,049
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,245	4,569	324	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲444,150	▲318,617
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	450,376	350,666	▲99,710	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲444,150	▲318,617
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲444,150	▲318,617

備考 行政費用の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和3年度から4年度にかけては、物件費が114,223千円の減となっている。これは住民記録等の旧システムの並行稼働期間が終了したためである。また、行政収入は、システム改修経費の補助や、他会計からの繰入金である。

問題点・課題 ①国のシステム標準化に関する動向を踏まえ、令和7年度末までに標準化対象業務のシステムを標準準拠システムに移行すること。  
②導入や更改を行う他課契約の業務システムについて、支援を行うこと。  
③行政手続きのオンライン化を推進するために、マイナポータルびったりサービスや電子申請サービスの整備と運用支援を行うこと。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	令和7年度のシステム標準化に向けて、システム移行スケジュールや移行方法を整理する。	標準準拠システムへ移行するまでのスケジュールを庁内で共有した。	業務別に標準仕様書と現行業務の差異を調査して、システム移行に向けた準備作業を進める。
②	国民健康保険・後期高齢者医療保険システムの機器更改を支援する。	主にネットワーク接続の見直しやシステム間連携試験の実施で支援を行った。	通話音声分析マイニングシステムの新規導入、税滞納整理支援システムの機器更改を支援する。
③	国や開発ベンダの動向に注視しつつ、会議体により共有を図りながら進行する。	マイナポータルびったりサービスで電子申請を受付するために、システム環境の整備を行った。	子育て分野と介護保険分野を中心に、電子申請が可能な手続きメニューの拡充や、事務の効率化を図っていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議案要旨

# 事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	03-04-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	小堀			
		担当者名	鈴木、尾崎、一木、青木	内線	2152			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-01	情報系システム運用管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 59（1984）年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。 また、施設予約システムにより、区民が自宅のパソコン等から各種公共施設の予約や使用料の支払をできるようにすることで、区民サービスの向上を図る。							
対象者等	区職員、区民等							
内容	<input type="radio"/> デジタル推進課が契約しているシステムの運用・保守を行う。 （財務会計システム・文書管理システム・グループウェアシステム・統合型GIS・施設予約システム・ファイルサーバ・セキュリティ管理システム、情報系システム共通基盤）  <input type="radio"/> 業務主管課が契約しているシステムのサポートを行う。 （荒川区公式ホームページ、人事・給与システム、図書館システム、教育ネットワークシステム等）							
経過	<システム共通基盤> 平成25年10月 運用開始 令和元年10月システム更改 <財務会計システム> 平成 5年 4月 運用開始 平成22年6月公会計・公有財産・資産台帳管理 運用開始 平成28年 4月 新公会計対応 <文書管理システム> 平成15年 4月 運用開始 <職員グループウェアシステム> 平成13年6月 運用開始 平成20年2月システム更改 令和5年3月システム更改 <統合型GIS> 平成22年 4月 運用開始 平成28年12月システム更改 <施設予約システム> 平成13年12月 運用開始 平成19年8月使用料振込納付(MPN)対応 平成28年3月システム更改 <ファイルサーバ> 平成22年10月 情報系ファイルサーバ 運用開始 平成29年1月システム更改(自動暗号化) <セキュリティシステム> 平成25年 3月 ログイン認証・操作ログ記録システム更改 平成29年 4月 ブラウザ 仮想化システム運用開始 令和5年1月システム更改 平成29年10月 都区市町村情報セキュリティクラウド 接続開始、メール無害化システム運用開始							
必要性	内部の事務処理を安全かつ効率的に行うためのシステムであり、必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 財務会計システム更新及び保守委託（12,091,200円）、文書管理システム保守委託（8,008,000円）、施設予約システムシステム保守委託（8,448,000円） 令和5年度							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	職員一人あたりシステム経費(円)	32,410	42,217	59,432	47,299	30,000	4年度はシステム更改2件実施 グループウェア、仮想ブラウザ
	②	施設予約におけるインターネット予約率(%)	45.9	51.3	54.8	57.3	60.0	施設予約件数に占めるインターネット予約件数の割合
③	システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.5	3.2	3.4	3.6	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
重点的に推進		推進		令和5年に更改したグループウェアシステムの活用を進めると共に、今後予定されている情報系ファイルサーバの更改を円滑に実施し、全庁的な業務の効率化を図るため、推進する。				



予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
予算額	117,843	92,348	195,046	91,633	144,434	205,756	190,442	
決算額 (5年度は見込み)	89,487	91,000	161,149	90,745	138,360	186,492	190,442	
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実績の推移	施設予約システムの申込件数	24,408	25,228	23,916	19,109	25,709	30,247	32,712
	施設予約システムの振込納付件数	5,134	5,944	6,174	4,371	6,030	7,361	9,330
	文書管理システムの電子決裁率(%)	66.1	67.2	66.6	63.8	69.1	72.5	76.7

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	テレワークシステム消耗品費用等	1,046	役務費	テレワークシステムルータ費用等	3,304	役務費	テレワークシステムルータ費用等	6,565
役務費	テレワークシステムルータ費用等	2,488	役務費	マルチペイメント運用経費等	2,398	役務費	マルチペイメント運用経費等	2,378
役務費	マルチペイメント運用経費等	2,974	委託料	システム運用経費	180,422	委託料	システム運用経費	181,499
委託料	システム運用経費	123,622						
備品購入費	テレワークシステム端末購入等	8,230						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	14,621	22,125	7,504	地方税等	0	0	0
	物件費	138,360	184,933	46,573	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	3,416	3,416	0	その他	13,086	14,526	1,440
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	13,086	14,526	1,440
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,564	2,084	520	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲144,875	▲198,032	▲53,157
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	157,961	212,558	54,597	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲144,875	▲198,032	▲53,157
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲144,875	▲198,032	▲53,157	

備考 行政費用の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和3年度から4年度にかけては、物件費が46,573千円の増となっている。これは令和4年度にブラウザ仮想化システムとグループウェアシステムの更改を行ったためである。また、行政収入のその他は、他会計からの繰入金である。

問題点・課題 ①全体的に経費が高止まりの傾向にあるため、委託事業者や委託内容の見直しを行い、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図ること。  
②システム共通基盤の安定稼働を図るとともに、職員がいつでもどこでも安全にシステムを利用できる環境の整備について検討すること。  
③システム評価で洗い出された効率化や自動化が可能な業務について、AIやRPAを活用し効率化する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き契約内容の見直しを行うと共に、ブラウザ仮想化システム等をより使いやすいシステムへ更改する。	ブラウザ仮想化システムの更改を実施し、より使いやすいシステムを導入することで業務の効率化を図った。	契約期間満了等により更改対象のシステムについて、経済的で合理的なシステムの再構築を引き続き検討する。
②	グループウェアシステムを更改し、スマートフォン等からメール等が確認できるようにする。	グループウェアシステムの更改を実施し、新たな機能を活用することで業務の効率化を図った。	令和5年度に、外部から安全にシステムを利用できるようにセキュリティ対策を強化する。
③	引き続き各所属の効率化・自動化が可能な業務について、AI・RPA導入の支援を行う。	システム評価でRPAやAIで効率化が見込める業務を洗い出し、新型コロナの事務処理関連業務をRPAで自動化した。	引き続き、各所属の効率化・自動化が可能な業務について、AI・RPA導入の検討、支援を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 議会質問状

# 事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	03-04-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	システム設置設備管理	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	小堀		
		担当者名	尾崎	内線	2159		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-04-01	IDC（インターネットデータセンター）の活用					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 15（2003）年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウィルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各システムのサーバ等について、本庁舎マシン室内に設置し、厳格な入退出管理の下で管理・運用を行うとともに、災害時におけるデータ破損の防止策等を講ずることにより、情報資産の適切な保護を図る。</li> <li>・24時間365日インターネット上に公開しているシステム（区ホームページ・施設予約システム・LGWANサービス）のサーバ等について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（iDC）に設置し、不正アクセス防止等のための常時運用監視を行う。</li> </ul>						
経過	平成14年度	インターネットデータセンターにおける運用監視開始					
	平成15年度	LGWAN接続機器の導入・インターネット接続開始					
	平成20年度	マシン室における監視カメラ・入退室管理装置（指紋認証）設置					
	平成21年度	スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始					
	平成24年度	マシン室の入退室管理装置（静脈認証）の導入・監視カメラの更改					
	平成25年度	インターネットデータセンターの機器更改					
	平成26年度	区とデータセンター間の回線強化（耐災害性の向上）送信ドメイン認証の導入					
	平成29年度	LGWANサービス提供設備の接続ルータへの切替え					
	令和4年度	次世代型ファイアウォールの導入					
	令和5年度	インターネットデータセンターの機器更改、都区市町村セキュリティクラウドへの接続、メール無害化システムの導入					
	令和6年度	第二期都区市町村セキュリティクラウドへ更改					
必要性	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るために必要性は高い。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） インターネットデータセンター運用監視委託（66,384,991円）（令和5年度）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
	① サイバー攻撃やウィルス等による障害件数（件）	0	0	0	0	0	
	②						
	③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
推進	継続	区の保有する情報資産を守るため、セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく事業であり、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		145,701	59,345	58,930	62,822	63,857	71,079	238,320
決算額 (5年度は見込み)		143,673	57,419	57,783	61,960	61,964	66,195	238,320
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	区民等へ重大な影響を与える障害件数	0	0	0	0	0	0	0
	不正アクセスやウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	データセンター運用経費	52,874	役務費	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	1,569	役務費	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	6,342
負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	9,090	委託料	データセンター運用経費	56,940	委託料	データセンター更改・運用経費	231,978
			負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	7,685			

行政コスト計算書	勘定科目		3年度	4年度	差額	行政収入	勘定科目		3年度	4年度	差額
	給与関係費		2,089	4,680	2,591		地方税等		0	0	0
物件費		52,874	58,510	5,636	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		9,090	7,685	▲ 1,405	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		223	441	218	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 64,276	▲ 71,316	▲ 7,040		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		64,276	71,316	7,040	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 64,276	▲ 71,316	▲ 7,040		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 64,276	▲ 71,316	▲ 7,040		

備考 行政費用の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和3年度から令和4年度にかけては、都のセキュリティクラウド更改により回線切替作業を行い、物件費が5,636千円増加している。また、更改に際してセキュリティクラウドの利用料の科目を役務費に変更し、補助費が1,405千円減少している。

- 問題点・課題
- ① 巧妙化、増大化するサイバー攻撃に対し迅速に対応するための運用体制を整備すること。
  - ② 第二期都区市町村情報セキュリティクラウドの円滑な運用に努めるとともに、課題を洗い出すこと。
  - ③ インターネットデータセンターの更改に合わせ、通信速度の向上を図ること。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	総務省の訓練を活用しつつ、継続的に庁内のインシデント訓練を実施していく。	CSIRTを構成する所属が参加するインシデント訓練を実施した。また、総務省が開催するインシデント対応訓練に参加した。	インターネットデータセンターの更改に合わせ、運用体制の見直し、強化を図る。また、これまで通り訓練、研修を継続する。
②	セキュリティクラウド更改に係る各種作業を実施していく。	第二期セキュリティクラウドへの更改が完了した。	第二期セキュリティクラウド稼働後に発生した課題を洗い出し、改善に向けて都に申し入れを行う。
③	現状の回線での対応には限界があるため、回線増速について検討していく。	令和5年に実施するインターネットデータセンターの更改に合わせ、回線を増速する予算を要求した。	インターネットデータセンターの更改に合わせ回線増速を実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	03-04-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	ネットワーク管理	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	小堀			
		担当者名	尾崎、一木	内線	2159			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-05-01	ネットワーク管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14（ 2002 ）年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	本庁舎及び区民事務所等区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線、LAN、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。							
経過	平成26年度 施設用L2スイッチ(43台)及び情報系エンドスイッチ(13台)更改 平成27年度 施設用L3スイッチ(2台)及びネットワーク機器用UPS(2台)更改 フロートバンド回線本庁舎引込二重化工事 平成28年度 あらかわサウザンセンター、ゆいの森開設、図書館ネットワークの統合 平成29年度 本庁舎及び北庁舎の庁内LAN回線速度の増速 平成30年度 管理系FWおよび施設用L2スイッチ(46台)更改 令和元年度 こども家庭総合センター開設、認証サーバおよび拠点用L2スイッチ(19台)更改 令和2年度 ふらっと日暮里開設、本庁舎幹線ネットワーク機器更改 令和3年度 新ふれあい館2館開設、22施設光回線切替、バックアップ回線撤去(3回線) 令和4年度 清里高原ロッジVPN網回線切替							
必要性	多くのシステムがネットワーク上で稼働しているため、必要不可欠である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 庁内ネットワーク機器保守委託8,493,100円、公共施設ネットワーク回線利用契約（ベストフォート12,012,000円、帯域保証8,596,698円）（令和5年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	庁内LANの障害件数	0	0	0	0	0	複数所属に跨る大規模障害の件数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続	推進	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図る事業である。令和6年度は庁内LANの無線化等を実施して業務の効率化を進めていくため、推進する。						



予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		38,958	52,568	48,951	53,576	35,707	34,243	66,426
決算額 (5年度は見込み)		35,664	48,210	44,064	48,629	33,970	32,859	66,426
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
施設数 (合計)		113	112	113	113	115	112	111
・光ファイバ		124	123	124	123	121	117	116
・VPN		3	3	3	3	3	2	2

  

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	LAN配線消耗品費	673	需用費	LAN配線消耗品費	585	需用費	LAN配線消耗品費	480
役務費	回線使用料	21,507	役務費	回線使用料	21,405	役務費	回線使用料	31,204
委託料	LAN配線整備・機器保守	11,790	委託料	LAN配線整備・機器保守	10,869	委託料	LAN配線整備・機器保守	34,742

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,266	8,510	2,244	地方税等	0	0	0
	物件費	33,970	32,859	▲ 1,111	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	1,328	1,328	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	670	802	132	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 42,234	▲ 43,499	▲ 1,265
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	42,234	43,499	1,265	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 42,234	▲ 43,499	▲ 1,265
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 42,234	▲ 43,499	▲ 1,265	

備考 行政費用の大半は、LAN整備や機器保守の委託料と回線利用料である役務費となっている。令和3年度から4年度にかけては、大きな変動は無い。

- 問題点・課題
- ① 幹線ネットワーク機器を適切に管理し、計画的に更改することで庁内LANの安定稼働を図ること。
  - ② 各施設間の回線について見直しを行い、安価かつ信頼性の高い回線に更改し、契約を一本化すること。大規模障害に備え、回線の二重化等、対策を講じること。
  - ③ 職員が、時間と場所にとらわれない働き方ができるネットワーク環境を整備すること。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	Web会議やテレワークによる通信量の増加に対応できるよう、通信量監視を厳に行い、安定稼働に務める。	回線の通信量監視を厳に行い、安定稼働に務めた。	インターネットセンターの更改に合わせ、本庁舎とインターネットセンター間の回線増速を行う。
②	施設予約システムを利用している施設 (遠隔地) 用の回線を更改する。	施設予約システムを利用している施設 (遠隔地) 用の回線を更改した。	各施設間の回線を見直し、一本化を検討する。重要な拠点にバックアップ回線を敷設する。
③	整備した無線LAN環境の本格稼働を開始すると共に、Web会議用ネットワーク環境の整備を行う。	Web会議用ネットワーク環境の整備を実施した。	庁内ネットワークの無線LAN環境を会議室に構築し、テレワークや出張先等の庁外から業務を行える環境を試行的に整備する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	



事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	03-04-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	○ A 機器管理		部課名	管理部デジタル推進課	課長名	小堀		
			担当者名	青木、大久	内線	2159		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-06-01	OA機器管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 61（ 1986 ）年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報系システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。							
対象者等	区職員							
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。							
経過	平成21年度 パソコン47台追加配置、入替109台（総数1,833台） 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台（総数1,870台）平成23年度 パソコン47台追加配置（総数1,917台） 平成24年度 パソコン50台追加配置（総数2,004台）パソコン更改・ピーカット対策の実施 出力機器の統合・最適配置の実施 平成25年度 Windows XPパソコンの更改（375台）平成27年度 パソコン20台追加配置（総数2,024台） 平成28年度 パソコン78台（研修用パソコン50台含む）追加配置（総数2,102台） 平成29年度 パソコン20台追加配置（総数2,122台）平成30年度 パソコン20台追加配置（総数2,142台） 平成31年度（令和元年度）パソコン20台追加配置（総数2,112台）、パソコン、プリンタ、複合機更改（総数2,263台） 令和3年度 パソコン57台追加配置（総数2,320台）、テレワーク用パソコン70台調達 令和4年度 パソコン98台追加配置（総数2,419台）							
必要性	業務を実施する上で必要なパソコン及びプリンタの適切な配置、維持管理を行う。							
実施方法	（ 二部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 電子情報システムに係る運用維持管理業務委託（31,567,250円）、情報系端末等機器賃貸借契約（52,087,200円）（令和5年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	パソコン稼働率(%)	79.3	80.7	79.5	81.0	95.0	PC起動日/勤務日/PC台数
	②	印刷枚数前年度増加率(%) (複合機・レーザープリンタ)	3.7	-3.7	-0.6	-2.0	-5.0	増加率を抑制する
③	ヘルプデスクの当日中間問い合わせ対応(%)	99.3	99.9	99.5	99.5	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち当日中に完結した割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続	推進	OA機器は業務を行うために必要不可欠であるため、各パソコンの情報セキュリティ対策の強化を図り、適正な配置を行う。令和7年度のパソコン更改に向け、小型端末の試行を行い業務の効率化を図るため、推進する。						

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	134,315	132,059	187,082	140,558	133,628	172,902	231,270
決算額 (5年度は見込み)	125,974	115,786	155,761	134,570	130,652	164,271	231,270
実績の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)							
PC配備台数	2,122	2,142	2,263	2,263	2,320	2,419	2,609
印刷枚数 (複合機・レーザープリンタ)	18,102,557	17,886,733	18,140,586	18,804,233	18,115,944	17,998,677	17,800,000
ヘルプデスク問合せ件数	1,283	735	1,958	3,054	2,942	2,910	2,910

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	9,066	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	10,506	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	13,258
役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	2,325	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	2,442	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	3,864
委託料	OA機器保守委託	66,382	委託料	OA機器保守委託	81,192	委託料	OA機器保守委託	77,163
使用料等	OA機器賃貸借経費	52,879	使用料等	OA機器賃貸借経費	52,879	使用料等	OA機器賃貸借経費	52,880
			備品購入費	職員増分パソコン購入	17,252	備品購入費	職員増分パソコン購入	84,105

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,519	7,659	140	地方税等	0	0	0
	物件費	130,652	164,271	33,619	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	804	721	▲ 83	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 138,975	▲ 172,651	▲ 33,676
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	138,975	172,651	33,676	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 138,975	▲ 172,651	▲ 33,676
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 138,975	▲ 172,651	▲ 33,676	

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、機器の維持管理に関する委託料となっている。令和3年度から4年度にかけては、物件費が33,619千円の増となっている。これは令和4年度にWeb会議システムを拡充したほか、職員用パソコンを追加調達したためである。

- 問題点・課題
- 令和4年度は前年度と比べ、印刷出力数が約26万枚減少した。更なる印刷枚数削減に向け、引き続き取り組みを行っていく。
  - 情報系パソコンの安定稼働を図るとともに、パソコンが不足している所属に対し適切な配置に努める。
  - 持ち運び可能なパソコンを導入し、どこでも業務ができる環境を整備する。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きヒアリング・指導を実施するとともに、印刷機器の使用基準を周知を徹底し、印刷枚数の削減に取り組む。	各所属に対しヒアリング・指導を実施するとともに、印刷機器の使用基準を周知を徹底し、印刷枚数の削減に取り組んだ。	引き続きヒアリング・指導を実施するとともに、ペーパーレス会議等の活用を周知徹底し、印刷枚数の削減に取り組む。
②	引き続きヒアリングを実施するとともに、パソコンが不足している所属へは追加配置を行う。	パソコンが不足している所属に対しヒアリングを実施したうえで、適切な追加配置を行った。	長期間未使用のパソコンの調査、不足する所属への追加配置により、パソコンの適正配置を行う。
③	持ち運び可能な新たなパソコンの調達に向け、実施方法を検討する。	令和5年度に試行的にセキュリティ対策を強化した持ち運び可能なパソコンを導入する予算を要求した。	新パソコンの試行を行い、課題の抽出、解決を図った上で翌年度以降の本導入を検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

# 事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	03-04-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	電子自治体推進	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	小堀			
		担当者名	一木	内線	2159			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-07-01	LGWANの活用						
	01-07-02	電子申請・電子調達の活用						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 15（2003）年度	根拠	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等、他					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network, LGWAN）を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合行政ネットワーク（LGVAN）の維持、管理を行う。</li> <li>  《総合行政ネットワークを利用しているサービス》</li> <li>  公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム（eLTAX）・コンビニ交付サービス・LGVANメール・LGVAN情報掲示板等</li> <li>・ 東京都及び都内区市町村が共同で開発、運用する電子申請・電子調達システムの運用、保守を行う。</li> </ul>							
経過	平成15年 9月	LGVANへの接続	平成16年12月	電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始				
	平成17年 1月	電子申請サービス運用開始						
	平成19年 1月	電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始						
	平成19年 8月	施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始						
	平成21年12月	地方税ポータルシステム（eLTAXシステム）運用開始						
	平成22年 4月	電子申請・電子調達サービスのシステム更改						
	平成22年 5月	電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始						
	平成23年 4月	コンビニ交付サービス運用開始	平成25年 5月	第三次LGVAN接続ルータ運用開始				
	平成27年 4月	電子申請・電子調達サービスのシステム更改						
	平成30年 9月	第四次LGVAN接続ルータ運用開始	令和 2年 4月	電子申請・電子調達サービスのシステム更改				
必要性	様々な手続手段を確保することは区民サービスの向上に繋がるため、電子申請および電子調達の必要性は高い。							
実施方法	（一部委託）		（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子申請：2,016,396円、電子調達：11,556,795円）（令和5年度）</li> </ul>			
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値（8年度）
	①	電子申請年間利用件数（件）	4,807	24,709	98,440	30,000	35,000	
	②	電子調達年間入札割合（%）	100	100	100	100	100	入札に占める電子調達の実施率
③	行政手続オンライン化率（%）	68.6	76.1	78	80	80	手続総件数に占めるオンライン数の割合（4年度は見込み）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
推進		推進						
区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、新たな電子申請の仕組みを活用し、引き続き申請手続きのオンライン化を推進する。								

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		13,898	15,469	15,384	16,135	15,133	15,786	18,046
決算額 (5年度は見込み)		13,000	14,069	14,222	14,813	14,908	15,442	18,046
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
電子申請手続数		55	63	72	61	129	150	150
電子申請利用件数		2,587	3,346	3,381	4,807	24,709	98,440	30,000
電子調達入札件数		562	608	583	585	520	534	550

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	回線使用料	919	役務費	回線使用料	919	役務費	回線使用料	908
委託料	共同運営	13,112	委託料	共同運営	13,652	委託料	共同運営	16,210
使用料等	LGWANルータ	230	使用料等	LGWANルータ	230	使用料等	LGWANルータ	230
負担金補助等	共同運営負担金	648	負担金補助等	共同運営負担金	643	負担金補助等	共同運営負担金	698

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,506	1,702	▲ 804	地方税等	0	0	0
	物件費	14,261	14,800	539	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	648	643	▲ 5	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	268	160	▲ 108	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,683	▲ 17,305	378
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	17,683	17,305	▲ 378	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,683	▲ 17,305	378
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 17,683	▲ 17,305	378	

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、東京都下の自治体で共同利用しているシステムを保守する委託料となっている。令和3年度から4年度にかけては、大きな変動は無い。

- 問題点・課題
- ①電子申請利用件数は増えているが、行政手続の利用率が上がっていない。より多くの区民に利用してもらえるよう、行政手続の電子申請対应手続を増やす。
  - ②電子申請された手続きのその後の処理について、業務フローを見直し、自動化等を行い業務効率化を図ること。
  - ③手続きオンライン化の全体を見据え、マイナポータル、LoGoフォーム等、他の申請システムとの住み分けを考慮し、電子申請システムの活用を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	システムの改善内容・活用方法を周知し、手続の電子化を推進するとともに、電子化したことをHPなどで周知する。	電子申請を活用した手続を増やし、HP等で周知した。あらかわ遊園の事前予約に活用し、申請件数が大幅に増加した。	スマートフォンで申請できる行政手続を増やし、更なる利便性の向上を図っていく。
②	令和7年度末までに実施するシステム標準化に合わせ、電子申請処理の業務フローの見直しを進めていく。	先行して国が進めるぴったりサービスの電子申請の処理業務の自動化を進めており、そのフローを参考に自動化の検討を進めた。	申請件数の多い手続を持つ所属を中心に処理の自動化を進められるよう、積極的に働きかけていく。
③	システムのメリットを生かし、他自治体で電子化している申請を区でも電子化できないか検討する。	他団体に既に電子化している手続を参考にして、区でも手続の電子化を行った。	それぞれのシステムに適した手続きの電子化を進める。LoGoフォームを活用し、電子申請可能な手続き数を増やす。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	・総合行政ネットワーク (LGWAN) …22区 ・電子申請サービス …18区 (品川区、渋谷区、足立区、葛飾区を除く18区) ・電子調達サービス …22区

況(要旨) 議会質問状